

様式ID

NTA0S0Z074010010



税 務 代 理 権 限 証 書

令和 年 月 日 提出				提出先		E01						殿							
税 理 士 又 は 税 理 士 法 人	氏名又は名称		E02																
	登録番号等		E03		事務所の 電話番号		-						-						
	事務所の名称																		
	事務所の所在地																		
上記の 1: 税理士、2: 税理士法人														年		月		日	
G01		を代理人と定め、下記の事項について、税理士法第2条第1項第1号に規定する税務代理を委任します。										N01							
過 年 分 に 関 する 税 務 代 理		下記の税目に関して調査が行われる場合には、下記の年分等より前の年分等（以下「過年分」といいます。）についても税務代理を委任します（過年分の税務代理権限証書において上記の代理人に委任している事項を除きます。）。（1: 委任する 2: 委任しない）										G02							
調 査 の 通 知 ・ 終 了 の 際 の 手 続 に 関 する 同 意 (1: 同意する 2: 同意しない)		調 査 の 通 知		G03		終 了 の 通 知		G04		結 果 説 明 等		G05		代理人が複数ある場合における 代 表 する 代 理 人 の 定 め (1: 代表 2: 代表でない)		G06			
依 頼 者	氏 名 又 は 名 称		E04						電 話 番 号		T01		-						
	住 所 又 は 事 務 所 の 所 在 地		E05																
1 税務代理の対象に関する事項																			
税 目		区分		元号		年		月		日		元号		年		月			
所得税（復興特別所得税を含む） ※ 申告に係るもの		G07		L01															
法人 （復興特別法人税・地方法人税を含む）		G08		自		N02						至		N03					
消費税及び地方消費税（譲渡割）		G09		自		N04						至		N05					
所得税（復興特別所得税を含む） ※ 源泉徴収に係るもの		G10		自		N06						至		N07					
↓ 記入欄、右側の数字を記入 ↑ 1: 該当 2: 非該当																			
税 目		区分		元号		年		月		日		元号		年		月			
G11		G12		N08								M01							
				N09								L02							
G13		G14		N10								M02							
				N11								L03							
↑ 1: 該当 2: 非該当																			
税 目		区分		元号		年		月		日		元号		年		月			
E06		G15		E07															
2 税務代理の対象となる 書類の受領に関する事項																			
3 その他の事項																			
E08																			

委 任 状

年 月 日											
委 任 年月日											
N12											
上記の G16 を代理人と定め、G17 について、委任します。E09											
↑ 1: 税理士 2: 税理士法人											
↑ 1: 納税証明書の交付請求に記載した証明書における一切の権限 2: その他（右の欄に内容を記載）											
依頼者 E10 (住所又は事務所の所在地は、上記税務代理権限証書に記載のとおり)											